【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年6月26日
【事業年度】	第38期（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
【会社名】	アイサンテクノロジー株式会社
【英訳名】	AISAN TECHNOLOGY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　柳澤 哲二
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目７番14号 ＡＴビル
【電話番号】	０５２（９５０）７５００（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 加藤 淳
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目７番14号 ＡＴビル
【電話番号】	０５２（９５０）７５００（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 加藤 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月
売上高（千円）	1,649,162	1,679,118	1,904,612	1,696,521	1,716,103
経常損益（千円）	80,173	150,964	231,852	153,201	114,624
当期純損益（千円）	5,671	△234,300	97,870	74,848	39,440
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	―	―	―	―	―
資本金（千円）	520,840	520,840	520,840	520,840	520,840
発行済株式総数（株）	4,699,600	4,699,600	4,699,600	4,699,600	4,699,600
純資産額（千円）	1,773,388	1,533,007	1,622,472	1,691,428	1,668,530
総資産額（千円）	2,915,539	2,817,382	3,029,285	2,713,164	2,724,300
１株当たり純資産額（円）	377.35	326.20	345.24	359.91	355.04
１株当たり配当額 （内１株当たり中間配当額） （円）	4.00 (―)	4.00 (―)	5.00 (―)	6.00 (―)	6.00 (―)
１株当たり当期純損益（円）	1.30	△49.86	20.83	15.93	8.39
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率（%）	60.8	54.4	53.6	62.3	61.2
自己資本利益率（%）	0.3	△14.2	6.2	4.5	2.4
株価収益率（倍）	150.0	△3.9	18.9	16.9	24.3
配当性向（%）	307.7	―	24.0	37.7	71.5
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	132,435	55,350	394,599	171,038	71,170
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△91,957	△1,350	△160,908	△88,153	2,456
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△73,706	208,962	△199,424	△175,773	92,400
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	315,722	578,684	612,950	520,067	686,095
従業員数 ［平均臨時雇用者数］（人）	93 [20]	90 [22]	88 [19]	89 [29]	88 [26]

（注）１．当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

２【沿革】

年月	事項
昭和45年８月	総合事務機器販売を目的として、名古屋市昭和区長戸町６丁目23番地に株式会社アイサンを設立
昭和49年６月	測量計算プログラム「測量計算書」発売
昭和52年２月	測量システム「ABS」発売
昭和58年２月	自動製図機オンラインＣＡＤシステム「FINE-PLOT」発売
昭和59年５月	測量ＣＡＤシステム「WING」発売
昭和60年８月	システム開発部門を分離独立し、アイサンソフトウェアー株式会社（資本金2,000千円、名古屋市名東区）を設立
昭和62年４月	自社開発実用新案出願商品自動製図機「AI-1302（Ａ２サイズ）」発売
昭和63年６月	測量ＣＡＤシステム「NEW WING」発売・データコレクタ「Mr.GENBA」発売
昭和63年８月	東海地区の販売部門を独立し、子会社株式会社アイサン東海（資本金8,000千円、名古屋市名東区）を設立
平成元年６月	測量ＣＡＤシステム「HYPER WING」発売
平成４年１月	測量用ソフト開発主体の会社として、アイサンテクノロジー株式会社（資本金10,000千円、愛知県尾張旭市）を設立
平成４年８月	子会社株式会社アイサン東海およびアイサンテクノロジー株式会社を吸収合併し、商号をアイサンテクノロジー株式会社に変更 愛知県尾張旭市東本地ヶ原町一丁目77番地に本社を移転
平成６年12月	測量ＣＡＤシステム「Pro Wing」発売
平成７年４月	関連会社アイサンソフトウェアー株式会社を吸収合併
平成８年５月	データコレクタ「PT-WINDY」発売
平成９年４月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成９年11月	数値地形測量システムMapsシリーズ「TS-Maps・DM-Maps・Geo-Maps」発売
平成12年６月	愛知県名古屋市中区錦三丁目７番14号に本社を移転
平成12年６月	測量ＣＡＤシステム「WingNEO」発売
平成12年６月	土地家屋調査士システム「ATWAIS」発売
平成13年10月	「CVL-Manager M@TE」シリーズ発売
平成14年３月	「みんなでオフィス」発売
平成14年６月	改正測量法対応座標変換ソフト「Trans」シリーズ発売
平成14年８月	WindowsCE用データコレクタ「Field SolutionⅡ」発売
平成14年10月	測量成果電子納品支援ファイリングシステム「FMS-Survey」発売
平成14年12月	電子平板ペンコンシステム「FS-Maps」発売
平成15年10月	第三者割当増資による新株式発行(700,000株)
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年９月	１単元の株式数を100株に変更
平成17年10月	株式会社NTTデータと特約店契約並びにGIS空間データ品質評価ツール取扱いを開始 「三菱電機 位置時間証明情報提供サービス」における事業連携と「COCO-DATES M@TE」発売
平成17年12月	「オンライン不動産登記支援」における事業開始を発表
平成18年４月	オンライン不動産登記申請 民間版支援ソフトウェア「WINGOLDIAR」発売
平成19年１月	オートデスク株式会社との事業提携を発表 プライバシーマーク(財団法人日本情報処理開発協会)を取得
平成19年３月	情報化施工管理要領対応観測システム「CVL-Manager Zero情報化施工パッケージ」発売
平成19年４月	不動産表題登記申請ソフト「登記事務支援システム」発売
平成19年５月	株式会社ピスクとの事業提携を発表
平成19年８月	ハイブリッド・コントローラーPocketシリーズ「Pocket-Neo、Pocket-PAS」発売
平成19年12月	AutoCAD Civil3D アドオンツール「3次元座標計算for AutoCADCivil3D」を発売
平成20年２月	「地籍測量図の世界座標付与方法」が特許2005-115130を取得
平成20年３月	測量CADシステム「WingNeo5」発売

3【事業の内容】

当社は、測量設計業・土地家屋調査士・土木建設業向けのソフトウェアの自社開発、販売を行っております。自社製品の製作においては、創業以来一貫して追及して来た「より正確な位置を解析する」技術と、高精度数値演算プログラム技術を製品開発基本ベースとし、開発部門が製品ごとにプロジェクトを結成し、 研究調査及び製品製作を行っております。販売につきましては、営業部門が国内の営業所、および出張所にて、営業活動およびユーザーサポートを行っております。製品につきましては、測量設計業向けソフトであり当社主力ソフトである「WingNeo」、土木建設業向け土木施工管理ソフト「CVL-Manager M@TE」等を有し、それぞれに関連ソフトやオプションを充実させております。また様々なコンテンツを持つ事業会社との業務提携、共同研究開発を行い、後継製品及び新製品を企画立案し、製品の充実に努めております。サポートサービスにつきましては、電話、FAX、Eメール等によるインフォメーション、当社製品開発技術に裏付けられた独自セミナーを開催し、測量ならびに土地家屋調査士業界に対し業務支援ならびに業務変革への支援ツールソフトを提案するとともに、法改正によるユーザー業務変革のための啓蒙活動を進めております。なお、当社は平成20年4月3日開催の取締役会において、平成15年8月に設立いたしました非連結子会社であるアイサンテク中部株式会社の株式を平成20年4月30日に譲渡することを決議いたしました。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
88（26）	35才11ヶ月	10年9ヵ月	5,190,991

（注）１．平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与が含まれております。
２．従業員数は就業人員であり臨時雇用者数（準社員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1）業績

当期のわが国経済は、米国経済の堅調な推移と中国をはじめとするアジア地域の経済発展に支えられ、輸出産業を中心とした企業業績の順調な回復が見られましたが、第2四半期以降、米国経済に生じたサブプライムローン問題に端を発した証券化商品市場の混乱は、国際金融資本市場における信用機能の収縮へと拡大し、米国を中心とした世界経済は拡大しつつあるものの、一時的な停滞あるいは減速に向かう事も懸念される状況にあるとともに、原油を始めとしたエネルギー材料価格の高騰は国内各産業へのコスト上昇圧力を招き、順調に回復してきた企業業績を押し下げる状況にあります。

当社の主たる販売市場である測量、土木・建設市場においても、都市部を中心とした不動産取引の回復の流れは見られたものの、建築基準法の改正にともなう申請手続の混乱が住宅関連市場の停滞を招く事となりました。第3四半期以降、法律の運用方法の見直しが行われたことにより市場は回復へと向かっておりますが、なお回復への確かな流れは見られない状況にあります。こうした状況の中で当社は、様々なシーンで測位される位置情報を高精度で解析し表示するプログラム技術を、既存活用分野である測量、土木・建設業界はもとより、近年求められる「安心・安全」な社会インフラ整備への活用まで視野に入れ、積極的な営業展開を進めてまいりました。メイン市場である測量業務分野においては、近年めざましい改良が進む現場作業での測位情報の効率的な収集・管理を可能とする携帯機器の発売を開始し、現場作業で得られた情報を安全に、かつ、安心して活用するための業務提案を積極的に進めてまいりました。さらには、主力製品を始めとする当社販売製品のサポートサービス体制の中から、ユーザーの求める様々な要望を製品開発の主要テーマ「Fan」として位置づけ、第4四半期において「ＷｉｎｇＮｅｏ5」として販売を開始しました。また、新規事業分野においては、測量、土木・建設業界のみならず、各種行政手続きのオンライン化を進める中で、普及に向けた課題とされてきた事前手続きも、制度導入当初に比較し現在では大幅に簡略化され、普及に向けた環境が整備されてまいりました。こうした流れを受けて当社は、民間版各種行政手続きプログラムのさらなる機能強化を図り、測量業・土地家屋調査士業界を始めとして、周辺業界までをも視野に営業展開を進めてまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,716百万円（対前年同期比1.2%増）となり、営業利益は127百万円（対前年同期比16.1%減）となりました。また、製品開発に係るコスト上昇に対応すべく、販売費・一般管理費について従来以上の効率的な活用を進めるとともに、次期製品開発ならびに新規事業展開に向けた資金調達を実施したこと等により、経常利益は114百万円（対前年同期比25.2%減）となりました。当社は、所有資産の効率的活用を進めることが財産基盤の安定につながるとの方針のもと、従来実施している資産の再評価を引き続き実施したこと等により当期純利益は39百万円（対前年同期比47.3%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ166百万円増加し、当事業年度末には686百万円となりました。

また当事業年度における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は71百万円(前年同期は171百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前当期純利益が75百万円、無形固定資産償却額75百万円、法人税等の支払額が65百万円、売上債権の増加額61百万円が計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果獲得した資金は2百万円(前年同期は88百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入12百万円、無形固定資産の取得による支出9百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果獲得した資金は92百万円(前年同期は175百万円の使用)となりました。これは主に、社債の発行による収入300百万円、社債の償還による支出140百万円、長期借入金の返済による支出39百万円、配当金の支払額28百万円によるものであります。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	第38期 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	前年同期比（%）
測量ソフト（千円）	1,024,448	102.1
土木ソフト（千円）	67,523	75.6
合計（千円）	1,091,971	99.9

（注）１．金額は販売価格によります。
２．消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

品目	第38期 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	前年同期比（%）
ハードウェア		
コンピューター一式（千円）	89,378	97.9
製図機（千円）	13,738	50.3
その他（千円）	35,757	95.9
ソフトウェア		
土木ソフト（千円）	1,287	―
その他（千円）	23,514	246.1
合計（千円）	163,677	98.9

（注）１．各項目のその他には、以下のものが含まれております。
(1) ハードウェア……ディスクユニット・サプライ品（ケーブル・プリンタリボン）
(2) ソフトウェア……ＯＳ・汎用アプリケーション（ワープロ・表計算）
２．金額は仕入価格によります。
３．消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

主要品目別売上高は、次のとおりであります。

品目	第38期 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	前年同期比（%）
製品		
測量ソフト（千円）	1,024,448	102.1
土木ソフト（千円）	67,523	75.6
製品計（千円）	1,091,971	99.9
商品（ハードウェア）		
コンピューター一式（千円）	90,164	88.5
製図機（千円）	15,784	49.4
その他（千円）	69,045	162.2
商品（ソフトウェア）		
土木ソフト（千円）	1,412	―
その他（千円）	18,179	89.2
商品計（千円）	194,586	98.9
その他		
保守契約	277,001	107.4
インスト・セットアップ	40,578	97.7
その他	111,964	104.4
その他計（千円）	429,544	105.6
合計（千円）	1,716,103	101.2

（注）１．各項目のその他には、以下のものが含まれております。

(1) 商品（ハードウェア）……ディスクユニット・サプライ品（ケーブル・プリンタリボン）

(2) 商品（ソフトウェア）……ＯＳ・汎用アプリケーション（ワープロ・表計算）

(3) その他……修理・インストール料・搬入設置料・賃貸料・業務支援料など

２．消費税等は含まれておりません。

３【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

国内経済は、個人消費や設備投資の増加が続き、景気は順調に推移したこと、中国をはじめとするアジア地域における景気の拡大により、自動車産業を中心とした輸出関連産業に好影響を与えることになりました。しかし、国際的な原油価格の高止まり感、各種原材料の上昇による国内生産コストの上昇が企業利益を圧迫するとも懸念され、いざなぎ景気を超えると言われる景気回復が今後とも持続するためのさらなる施策を求められているのが現状であります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社は、測量、土木・建設市場向け業務用ソフトウェア開発メーカーとして、長年にわたって培ってまいりました「より正確な位置を解析する」・「高精度数値演算」プログラム技術と最新Ｗｅｂ環境を融合させたソフトウェアを提供することにより、お客様業務の効率化を支援することが当社に課せられた使命であると認識しております。測位データ解析技術を必要とする業界のみならず、広く一般社会に普及すると予想される汎地球測位システムＧＰＳの最新技術である高精度位置情報配信サービスの本格運用に向けて同配信サービスを利用した様々な製品開発を推進することが重要な課題であると認識しており、携帯通信キャリア等のあらゆる業態とのアライアンスを視野に進め、先行研究を進めてまいります。また、国土交通省が積極的に推進する「建設ＣＡＬＳ-ＥＣ」に対応した行政手続電子化対応ソフトウェア製品の機能改訂を今後とも進め、さらなるお客様業務の効率化を提案し、普及を図っていくことが課題であると認識しております。

(3) 対処方針

米国を中心とする世界経済は、サブプライムローン問題、資源価格の高騰問題等により、なおしばらくの間不安定な状態が続くと予想され、日本経済も例外ではなく、輸出産業のみならず、国内産業全体への影響も懸念される状況にあ

ります。当社の主力製品販売市場である測量、土木・建設業界においても、改正建築基準法施工後の市場の低迷から回復基調にあるものの、社会状況の動静によっては、公共事業の大幅な見直しも予想される状況にあります。こうした状況の中で当社は、日々技術革新が進む測量技術と測量業界再編の中で、長年に渡り培った位置情報に係る高精度な解析技術および表示技術を既存分野に留まらず、飛躍的な発展を遂げた国産宇宙開発技術をもとに平成21年に予定される国産準天頂衛星を活用した様々な高精度位置情報ビジネスに参入し、当社の持つプログラム技術を様々なビジネスシーンに導入すべく技術提案およびビジネスモデルを提案し、新たな収益基盤を構築する事が今後の経営課題であると認識し、各業務分野において目標として掲げる経営計画を進めてまいります。

(営業部門)

営業部門においては、従来製品と比較して大幅な機能改定が行われたことにより、従来製品の持つ機能、操作性をはるかにしのぐ新製品「ＷｉｎｇＮｅｏ５」の導入提案を積極的に進め、ユーザー業務環境のさらなる向上を目指す事が当社に課せられた使命であると認識し、既存販売市場への積極的な営業展開を進めるとともに、位置情報を取り扱うあらゆる業務分野への技術提案を進めてまいります。

(開発部門)

開発部門においては、今後も技術革新が進む位置測量分野にあって、当社の持つ高精度な解析技術および表示技術は、測量業のみならず多くの業務分野から一定の評価をいただいております。平成21年度に打ち上げが予定される国産準天頂衛星を活用した高精度位置情報に係るビジネスシーンには無限の可能性があると認識しております。「安心・安全」な社会基盤構築に向けた技術提案を始め、民間での様々なシーンでの活用を想定したプログラム開発を進め、技術提案を進めることで、当社は「安心・安全」な社会基盤構築のための「道しるべ」でありたいとの信念のもと、プログラム開発技術の向上を目指してまいります。

(間接部門)

間接部門においては、ユーザー各位に最高の業務環境をご提案するための「確かなものづくり」への社内環境の構築を重要な課題として捉え、現行製造環境の検証を徹底的に実施し、全ての作業工程の改革を進めるとともに、シンプルな作業工程の中にも長年に渡って蓄積された高度な製造技術を新たな作業環境の中でも生かしていく体制を整備してまいります。また、内部統制に係る新たな法律の施行にともない、企業の社会的責任は一層重くなるとの認識のもと、新たに社内業務全般に関する内部統制部門を設け社内全部門に対して法令遵守を徹底し、社会的責任を果たしてまいります。

(4) 具体的な取組状況等

今後の見通しにつきましては、前期に引き続き販売市場拡大に向けた営業体制のさらなる見直しと効率化を図ってまいります。さらに、少子高齢化がなお一層進むと予想される中で、会社が将来にわたって安定して発展するためには、優秀な人材の確保と、高度な製品開発能力を有する技術者の持つ能力を次世代に継承するための人材確保制度を必要とするため、多面的な雇用形態制度の導入と、熟練技術者の持つ技術を将来にわたって継承するための雇用制度を導入してまいります。

４【事業等のリスク】

(1) 経済状況について

当期のわが国経済は、米国経済の堅調な推移と中国をはじめとするアジア地域の経済発展に支えられ、輸出産業を中心とした企業業績の順調な回復が見られましたが、第2四半期以降、米国経済に生じたサブプライムローン問題に端を発した証券化商品市場の混乱は、国際金融資本市場における信用機能の収縮へと拡大し、米国を中心とした世界経済は拡大しつつあるものの、一時的な停滞あるいは減速に向かう事も懸念される状況にあるとともに、原油を始めとしたエネルギー材料価格の高騰は国内各産業へのコスト上昇圧力を招き、順調に回復してきた企業業績を押し下げる状況にあります。

(2) 当社を取り巻く環境について

当社の事業展開及びその他のリスク要因として可能性があると考えられる主な事項は次のとおりとしております。

①測量設計ＣＡＤシステム及び登記測量ＣＡＤシステムへの依存について

当社は、測量設計業・建設コンサルタント向けのＣＡＤシステムの開発・販売を中心に、それらに付帯するサポートサービスの提案・販売も行っております。これらの業種は、公共事業に係る予算および執行状況に需要が比例し、加えて関連する法改正の影響を受けるものであり、それらによって当社の業績にも影響を受ける可能性があります。

②急速に進む技術革新について

ＩＴ関連の技術革新の速度は、その加速を一段と強めています。昨今ではインターネットを介したフリーウェアの台頭並びに使用期間による従量課金制のシステムも台頭しております。また、基本ソフトのＯＳ(オペレーティングシステム)のバージョンアップ及びアップグレード毎への当社製品の対応に遅延が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③知的財産について

ソフトウェアに係る知的財産については、様々な特許が存在し、かつ、申請される現在においては当社が保有する知的財産への侵害、一方では当社製品の抵触の双方が存在します。これらについて、当社は顧問弁理士・弁護士との協議から、製品開発においては事前に適切な検査を実施しておりますが、場合によっては、それらに対応する費用の発生に

よって当社の業績に影響を与える可能性があります。

当社といたしましては、これらのリスク要因については、その可能性を認識し発生の回避および発生の際には適宜な対応に努めてまいります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

(3) 売上債権管理上のリスク

当社の販売形態は、代理店販売と直接販売の2種類に区分されます。代理店販売につきましては、代理店契約書を締結しており、その条件に基づいて債権管理を行っております。直接販売につきましては社内規程に従い売買契約書の締結を行い、その条件に基づいて債権管理を行っております。回収可能性の低い債権については、原則として担保の処分見込額・保証による回収見込額を除き財務内容に応じて貸倒見積高を算定するなど債権を個別に評価し引当金を計上しております。今後の課題としては、さらに滞留債権の減少に結びつけるため、回収可能性の低い債権については、覚書の締結、回収督促、迅速な回収を行っていくことが課題であると認識しております。

(4) 仕入・在庫管理上のリスク

当社の主たる売上品目は自社開発によるソフトウェア製品であります。また、パソコンおよび周辺機器もお客様の要望のある場合に限り、メーカーからの仕入・販売を行っておりますが、その取扱比率は10%内外であります。パソコン等のライフサイクルは約3ヶ月間であり、当社はその在庫を持たず、お客様から要望があった場合に限り発注を行い、在庫を持つリスクを極力回避する体制を整えております。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助契約等の概要

契約発効日	契約締結先	契約内容	対価	有効期間
平成10年４月１日	富士通㈱	土地家屋登記公文書作成特許の実施許諾権	本件の機能を有する製品販売額の３%および本件に関するCAD製品販売額の0.6%を当初より支払っております。	平成17年４月１日から平成23年10月18日まで
平成11年７月１日	㈲キーノスロジック	当社のソフトウェア開発に係る研究開発業務の一部を委託	委託内容・対価等は、個別契約によって支払っております。	平成18年７月１日から平成20年６月30日まで

6【研究開発活動】

「地理空間情報活用推進基本計画」が閣議決定され、我が国の位置情報に関する方向付けがされました。当社では、本計画の意見交換にあたり、当社の取り組みを含めた意見提出等を行い、早期より本計画への取り組みを行っております。高度位置情報社会は、単なる位置情報では無く情報基盤としての地理空間情報の活用と捉え、当社の持つ高精度位置情報技術をさらに発展させ、測量・土木のみでなく多種の業界で利活用できる仕組みが必要と考えており、 空間基盤の整備およびその利活用を主たるテーマとし研究開発活動を行ってまいりました。特に高度位置情報を支える衛星測位に関しては、準天頂衛星の民間利活用を研究目的とし、財団法人衛星測位利用推進センターの衛星測位補強事業推進委員会に参画し、より積極的な活動ができるよう取り組んでおります。また従来より研究を進めている地理空間基盤情報の品質においては、情報分析を行い地理空間基盤情報作成時における問題点を解決するため、作成プロセスにおける品質確保のための研究開発を進め、プロトタイプによる実証研究を行っております。一方、登記業務向けとして進めてきたオンライン登記に関してはインターネット上での利活用の調査研究と同時に、電子署名技術を利活用すべくさらなる研究調査を進めてまいりました。当事業年度における研究成果としましては、

1. 地理空間基盤データ作成における品質向上と低コスト化の研究開発
2. ＧＰＳ機能付き携帯電話を利用した街区基準点等情報検索システムの研究開発
3. 地図システムへの局座標データ変換方法に関する研究開発
4. インテリジェント基準点の利活用と、運用システムの研究開発
5. ＦＫＰ方式による高精度位置情報取得の研究の検証

等があり、当事業年度における研究開発費の総額は192百万円となりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当期の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたりまして、当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の経営成績は、当社の主たる販売市場である測量、土木・建設市場においても、都市部を中心とした不動産取引の回復の流れは見られたものの、建築基準法の改正にともなう申請手続の混乱が住宅関連市場の停滞を招く事となりました。第3四半期以降、法律の運用方法の見直しが行われたことにより市場は回復へと向かっておりますが、なお回復への確かな流れは見られない状況にあります。こうした状況の中で当社は、様々なシーンで測位される位置情報を高精度で解析し表示するプログラム技術を、既存活用分野である測量、土木・建設業界はもとより、近年求められる「安心・安全」な社会インフラ整備への活用まで視野に入れ、積極的な営業展開を進めてまいりました。メイン市場である測量業務分野においては、近年めざましい改良が進む現場作業での測位情報の効率的な収集・管理を可能とする携帯機器の発売を開始し、現場作業で得られた情報を安全に、かつ、安心して活用するための業務提案を積極的に進めてまいりました。さらには、主力製品を始めとする当社販売製品のサポートサービス体制の中から、ユーザーの求める様々な要望を製品開発の主要テーマ「Ｆａｎ」と位置づけ、第4四半期において「ＷｉｎｇＮｅｏ5」として販売を開始しました。また、新規事業分野においては、測量、土木・建設業界のみならず、各種行政手続きのオンライン化を進める中で、普及に向けた課題とされてきた事前手続きも、制度導入当初に比較し現在では大幅に簡略化され、普及に向けた環境が整備されてきました。こうした流れを受けて当社は、民間版各種行政手続きプログラムのさらなる機能強化を図り、測量業・土地家屋調査士業界を始めとして、周辺業界までをも視野に営業展開を進めてまいりました。以上の結果、当事業年度の売上高は1,716百万円(対前年同期比1.2%増)となり、営業利益は127百万円(対前年同期比16.1%減)となりました。また、製品開発に係るコスト上昇に対応すべく、販売費・一般管理費について従来以上の効率的活用を進めるとともに、次期製品開発ならびに新規事業展開に向けた資金調達を実施したこと等により、経常利益は114百万円(対前年同期比25.2%減)となりました。当社は、所有資産の効率的活用を進めることが財産基盤の安定につながるとの方針のもと、従来実施している資産の再評価を引き続き実施したこと等により当期純利益は39百万円(対前年同期比47.3%減)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「事業等のリスク」をご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、引き続く公共事業関連の予算抑制に加え租税特別措置法に係る特定財源の不足による地方経済への影響を考慮しますと厳しい状況にあると予想されます。このような状況の中、当社といたしましては、主力製品であります「ＷｉｎｇＮｅｏ(ウィングネオ)」の最新バージョンへのバージョンアップ促進に向けた販売施策の強化を図ります。また、昨年5月に成立しました「地理空間情報活用推進基本法」が目指す測位情報の有効活用のための調査研究を積極的に進め、当社が得意とする「より正確な位置を求める解析技術」を具現化する製品開発に努めてまいります。

(5)　資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は71百万円(前年同期は171百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前当期純利益75百万円、無形固定資産償却額75百万円、法人税等の支払額が65百万円、売上債権の増加額61百万円が計上されたこと等によるものであります。当事業年度において投資活動の結果獲得した資金は2百万円(前年同期は88百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入12百万円、無形固定資産の取得による支出9百万円等によるものであります。当事業年度において財務活動の結果獲得した資金は、92百万円(前年同期は175百万円の使用)となりました。これは主に、社債の発行による収入300百万円、社債の償還による支出140百万円、長期借入金の返済による支出39百万円、配当金の支払額28百万円によるものであります。

(6)　経営者の問題認識と今後の方針について

当社の主たる販売市場であります測量、土木・建設市場においては、引き続く公共事業関連に係る予算抑制ならびに地方経済の疲弊を受け厳しい状況が続くと予想しております。改正建築基準法の施行にともなう申請手続きに遅延が発生したことの影響により、その着工に遅れが生じるとした事態は解消されつつもありますが安定性な円滑性を保持するには至らない状況と認識しております。一方、不動産登記関連の市場においては、改正不動産登記法によるオンライン申請に向けた環境整備は進んでいるものの、その利用促進に向けての取り組みには地域毎において温度差があることも事実です。そのような環境の中、当社の今後の方針といたしましては、測量、土木・建設市場に向けては、当社の主力製品であります「ＷｉｎｇＮｅｏ5」を中心とした「ＶｅｒＵｐ(ヴァージョンアップ)」の提案力の強化に努めます。不動産登記関連の市場に向けては、オンライン申請に対応する製品に係るラインナップのリニューアルを行い、お客様に求めやすい形として提案してまいります。それらと並行してサポートサービス契約の獲得率の向上を図っていきます。具体的には、当社の全国における営業網をはじめ、当社のお客様向けの会員制サポートサービスＷｅｂサイトである「ＡＴＭＳパーク」のコンテンツの充実から当サイトの閲覧回数の増加を図り、ＡＴＭＳパークを通じたマーケティングを展開してまいります。製品開発・研究については、平成19年5月に制定されました「地理空間情報活用推進基本法」が目指す地理空間情報の積極的な利活用を実現する時代に向けた製品開発の先行研究を進め、特に当社の得意とする高精度位置情報解析技術の優位性を示す製品開発に努めてまいります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

２【主要な設備の状況】

当社は、国内の14ヶ所に営業所及び出張所を有しております。
以上のうち、主要な設備は、以下の通りであります。

平成20年３月31日現在

事業所名 （所在地）	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）
			建物 （千円）	構築物 （千円）	工具器具備品 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	合計 （千円）	
本社 (名古屋市中区)	管理部門等	統括業務施設	216,014	69	13,864	341,789 (168.58)	571,738	43 (14)
尾張旭事業所 (愛知県尾張旭市)	管理部門等	物流施設	46,403	―	502	255,558 (1,250.16)	302,464	4 (2)
東京営業所 (東京都世田谷区)	営業部門	販売施設	356	―	245	―	601	14 (1)
大阪営業所 (大阪市中央区)	営業部門	販売施設	1,284	―	86	―	1,370	9 (2)
札幌営業所ほか7営業所	営業部門	販売施設	18	―	755	―	773	18 (7)

（注）１．金額には消費税等を含めておりません。
２．従業員数は就業人数であり臨時雇用者数（準社員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、年間の平均人数を（ ）外数で記載しております。
３．平成20年5月31日をもって新潟営業所は閉鎖しました。

３【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	15,998,000
計	15,998,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成20年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成20年６月26日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	4,699,600	4,699,600	ジャスダック証券取引所	―
計	4,699,600	4,699,600	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成15年10月30日(注)	700,000	4,699,600	49,350	520,840	49,350	558,490

(注) 第三者割当増資

主な割当先　三菱電機㈱、日本GPSソリューションズ㈱、㈱トプコン 他4社 700,000株

発行価格　141円

資本組入額　70.50円

（５）【所有者別状況】

平成20年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	5	9	23	3	1	940	981	―
所有株式数（単元）	―	573	80	10,364	59	33	35,886	46,995	100
所有株式数の割合（%）	―	1.22	0.17	22.05	0.13	0.07	76.36	100.0	―

（６）【大株主の状況】

平成20年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
加藤 清久	愛知県尾張旭市	1,700	36.18
有限会社アット	愛知県尾張旭市旭台3-16-17	304	6.46
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	220	4.68
株式会社トプコン	東京都板橋区蓮沼町75-1	180	3.83
アイサンテクノロジー従業員持株会	名古屋市中区錦3-7-14 ATビル	179	3.81
安藤 和久	神奈川県海老名市	167	3.55
竹田 和平	名古屋市天白区	120	2.55
宗次 德二	岐阜県可児市	59	1.26
有限会社キーノスロジック	名古屋市名東区高辻1-252	59	1.25
株式会社シーティーエス	長野県上田市古里115	50	1.06
日本GPSソリューションズ株式会社	東京都大田区西蒲田7-37-10	50	1.06
三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社	東京都港区芝浦4-13-23	50	1.06
株式会社水上洋行	福岡市東区箱崎ふ頭3-1-22	50	1.06
計	―	3,189	67.86

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成20年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,699,500	46,995	―
単元未満株式	普通株式 100	―	―
発行済株式総数	4,699,600	―	―
総株主の議決権	―	46,995	―

②【自己株式等】

平成20年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

（８）【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しておりません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

（1）【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

（2）【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

（3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

（4）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

３【配当政策】

当社の配当政策は、財務体質の充実を図りながら積極的な利益還元を重視し、経営基盤の強化ならびに将来の事業展開に必要な内部留保の充実により将来にわたる株主価値の増大を図るとともに、株主に対し継続的かつ安定した配当を実施することを利益配当の基本方針としております。当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当期の利益配当につきましては、上記配当方針に基づき、1株当たり6円の配当をさせていただくことと決定いたしました。内部留保金につきましては、研究開発、営業体制の強化等、経営基盤をより強固にするために有効に活用していく所存であります。当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。
なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月25日 定時株主総会決議	28,197	6

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月
最高（円）	270	234	560	500	320
最低（円）	100	153	192	263	189

（注）　最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年１月	２月	３月
最高（円）	303	287	260	231	210	233
最低（円）	279	229	228	189	195	194

（注）　最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
代表取締役社長		柳澤 哲二	昭和31年４月18日生	昭和62年11月 当社入社 平成10年４月 システム開発本部長 平成10年６月 取締役システム開発本部長 平成13年４月 執行役員JV推進室長 平成14年６月 代表取締役社長(現任)	(注)3	49
取締役	経営企画室長 兼業務統括部、R&Dセンタ管掌	加藤 淳	昭和42年６月７日生	昭和62年３月 当社入社 平成４年８月 当社取締役 平成６年４月 取締役東日本営業本部長兼東京支店長 平成11年４月 取締役マーケティング本部長 平成16年４月 取締役経営企画室長(現任) 平成16年６月 取締役管理部管掌 平成18年４月 取締役業務統括部管掌(現任) 平成19年10月 取締役R&Dセンタ管掌(現任)	(注)3	32
取締役	ATMS事業本部長	野呂 充	昭和44年１月６日生	昭和62年７月 当社入社 平成14年７月 執行役員第二事業部長 平成16年４月 執行役員事業推進室長兼第二事業部長 平成16年６月 取締役事業推進室長兼第二事業部・ＳＳ事業部担当 平成18年４月 取締役事業推進本部長 平成19年10月 取締役ATMS事業本部長(現任)	(注)3	27
取締役		中村 孝之	昭和31年１月15日生	平成６年10月 ㈲キーノスロジック入社 平成７年７月 ㈲キーノスロジック代表取締役社長就任 平成18年６月 当社取締役(現任)	(注)3	－
常勤監査役		神野 照朗	昭和29年５月17日生	平成11年３月 当社入社 平成13年４月 執行役員管理部長 平成16年６月 当社監査役(現任 常勤)	(注)4	10
監査役		村橋 泰志	昭和15年４月７日生	昭和44年４月 名古屋弁護士会弁護士登録 昭和48年７月 村橋法律事務所開設 平成８年５月 あゆの風法律事務所に名称変更 平成16年６月 当社監査役(現任)	(注)4	－
監査役		柳澤 逸司	昭和14年２月２日生	昭和40年４月 農林水産省 入省 平成５年７月 農林水産省 退官 平成５年10月 東京穀物商品取引所常務理事就任 平成15年５月 (社)東京穀物市況調査会理事長就任 平成16年６月 当社監査役(現任) 平成18年５月 (社)東京穀物市況調査会顧問就任 平成20年５月 (社)東京穀物市況調査会顧問退任	(注)4	－
監査役		中垣 堅吾	昭和46年10月11日生	平成10年４月 公認会計士登録 平成15年８月 中垣公認会計士事務所 開設 平成15年10月 税理士登録 平成20年６月 当社監査役(現任)	(注)4	－
計						119

（注）１．所有株式数にはアイサンテクノロジー役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。
２．監査役 村橋泰志、柳澤逸司、中垣堅吾の各氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
３．平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
４．平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

５．当社では、意思決定、監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員はＰＳ事業本部 佐藤直人、Ｒ＆Ｄセンター 細井幹広、ＡＴＭＳ事業本部 城戸光の3名で構成されております。

６【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株式および投資家重視の基本方針をもとに、経営環境の変化に即応した迅速な意思決定を図り、経営の健全性、公平性、透明性を実施することが基本であると考えております。

(1)　会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は常勤監査役1名、社外監査役3名で構成され、各々の監査役は取締役の職務を監視する立場から、取締役会、経営会議、その他重要な社内会議に常時参加し、意見を述べております。

② 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役が月次定例取締役会をはじめ、必要に応じた臨時取締役会、経営会議等を開催し、経営に関する意思決定と業務執行の明確化を図り、常に迅速な経営判断を執行しております。監査役につきましても、月次定例監査役会を開催するとともに、取締役会、経営会議、その他重要な社内会議に常時参加し、意見を述べております。

③ 内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査は、取締役、監査役および業務統括部を中心に社内規程に基づき実行しております。

④ 会計監査の状況

当社はあずさ監査法人から会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を受けるとともに、会社法および金融商品取引法の会計事項に係る提言を受けております。当社の会計業務を執行した公認会計士は安藤泰行および久野誠一両氏であり、その他に公認会計士4名、会計士補等1名、公認会計士試験合格者2名が補助者として従事しております。なお、当社は法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて法律全般に係る助言と指導を受けております。監査法人、顧問弁護士と当社との間に特別な利害関係はありません。

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役である村橋泰志、柳澤逸司、中垣堅吾の各氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、当社との間に利害関係はありません。

(2)　リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻くさまざまなリスクに対し、その低減および回避の為の諸施策を内部監査室にて実施するほか、リスクが現実のものとなった場合には、経営者の指揮のもと、迅速・適切なる対応を図ることを基本としております。また、社内外との円滑な情報伝達体制を構築すべく、取締役ならびに全社員にPHSを配布し、連絡体制を整備しております。

(3)　役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、「定款又は株主総会決議に基づく報酬」に基づき4名、63,657千円であります。また監査役に対しましても「定款又は株主総会決議に基づく報酬」に基づき4名、8,400千円であります。

(4)　監査報酬の内容

当社があずさ監査法人と締結した監査契約に基づく「公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬」の内容は、「金融商品取引法第193条の2第1項による財務書類の監査証明」による報酬10,440千円であります。上記以外の業務に基づく報酬の内容は、財務報告に係る内部統制のアドバイザリー業務による報酬1,800千円であります。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役と会計監査人あずさ監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、監査役村橋泰志氏、監査役柳澤逸司氏、監査役中垣堅吾氏と会計監査人あずさ監査法人は法令が定める額としております。

(6) 取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であったものを含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額とする旨を定款に定めております。

(8) 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。また、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額とする旨を定款に定めております。

(9) **自己株式の取得**

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務諸表等の経営施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(10) **剰余金の配当**

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

(11) **株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第５【経理の状況】

１．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第37期事業年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第38期事業年度（平成19年４月１日から平成20年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、第37期事業年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第38期事業年度（平成19年４月１日から平成20年３月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.4%
売上高基準	3.4%
利益基準	3.6%
利益剰余金基準	0.5%

1【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度（平成19年３月31日）		構成比（%）	当事業年度（平成20年３月31日）		構成比（%）
		金額（千円）			金額（千円）		
（資産の部）							
Ⅰ 流動資産							
１．現金及び預金			600,067			766,095	
２．受取手形	※３		154,084			162,950	
３．売掛金	※２		339,569			392,144	
４．商品			48,222			39,985	
５．製品			14,193			3,717	
６．前渡金			9,581			9,555	
７．前払費用			9,806			10,253	
８．繰延税金資産			39,696			27,023	
９．未収入金			3,922			142	
10．その他	※２		5,257			2,816	
11．貸倒引当金			△7,619			△7,216	
流動資産合計			1,216,782	44.8		1,407,467	51.7
Ⅱ 固定資産							
(1) 有形固定資産							
１．建物	※１	515,230			484,428		
減価償却累計額		223,578	291,652		220,351	264,077	
２．構築物		1,747			1,747		
減価償却累計額		1,660	87		1,677	69	
３．工具器具備品		83,626			74,653		
減価償却累計額		59,501	24,124		59,199	15,453	
４．土地	※１		606,665			597,348	
有形固定資産合計			922,529	34.0		876,949	32.2
(2) 無形固定資産							
１．電話加入権			4,718			4,718	
２．ソフトウェア仮勘定			34,621			161	
３．ソフトウェア製品			89,534			74,668	
４．ソフトウェア			22,537			14,505	
５．特許権			50,297			42,569	
６．実用新案権			3,333			2,380	
無形固定資産合計			205,042	7.6		139,004	5.1
(3) 投資その他の資産							
１．投資有価証券			129,588			67,928	
２．関係会社株式			0			0	

区分	注記番号	前事業年度（平成19年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度（平成20年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）
３．出資金		5		5	
４．従業員長期貸付金		2,784		1,872	
５．長期前払費用		478		135	
６．差入保証金		53,884		48,796	
７．保険積立金		175		247	
８. 会員権		31,893		31,893	
９. 長期性預金		150,000		150,000	
10. 破産更生債権等		2,792		2,049	
11. 貸倒引当金		△2,792		△2,049	
投資その他の資産合計		368,809	13.6	300,877	11.0
固定資産合計		1,496,381	55.2	1,316,832	48.3
資産合計		2,713,164	100.0	2,724,300	100.0
（負債の部）					
Ⅰ 流動負債					
１．支払手形		10,715		6,801	
２．買掛金		55,073		44,793	
３．一年以内返済予定の長期借入金	※１	14,300		―	
４．一年以内償還予定の社債		140,000		200,000	
５．未払金		30,566		20,196	
６．未払法人税等		54,074		69,824	
７．未払消費税等		11,030		12,528	
８．未払費用		25,928		28,904	
９．前受金		4,675		5,331	
10．預り金		11,874		10,583	
11．賞与引当金		60,000		45,000	
12．その他		750		1,904	
流動負債合計		418,988	15.4	445,867	16.4
Ⅱ 固定負債					
１．社債		370,000		470,000	
２．長期借入金	※１	25,100		―	
３．繰延税金負債		121,212		40,238	
４．退職給付引当金		81,104		94,646	
５．預り保証金		5,330		5,017	
固定負債合計		602,747	22.2	609,902	22.4
負債合計		1,021,735	37.7	1,055,769	38.8

		前事業年度 （平成19年３月31日）			当事業年度 （平成20年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（純資産の部）							
Ⅰ 株主資本							
１．資本金			520,840	19.2		520,840	19.1
２．資本剰余金							
資本準備金		558,490			558,490		
資本剰余金合計			558,490	20.6		558,490	20.5
３．利益剰余金							
(1) 利益準備金		25,200			25,200		
(2) その他利益剰余金							
プログラム準備金		285,442			200,512		
別途積立金		―			100,000		
繰越利益剰余金		251,932			248,106		
利益剰余金合計			562,575	20.7		573,818	21.1
株主資本合計			1,641,905	60.5		1,653,148	60.7
Ⅱ 評価・換算差額等							
１．その他有価証券評価差額金			49,523	1.8		15,382	0.6
評価・換算差額等合計			49,523	1.8		15,382	0.6
純資産合計			1,691,428	62.3		1,668,530	61.2
負債純資産合計			2,713,164	100.0		2,724,300	100.0

②【損益計算書】

		前事業年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）			当事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ 売上高							
１．製品売上高		1,092,895			1,091,971		
２．商品売上高		196,818			194,586		
３．その他売上高		406,807	1,696,521	100.0	429,544	1,716,103	100.0
Ⅱ 売上原価							
１．製品売上原価		144,917			193,841		
２．商品売上原価		178,835			171,914		
３．その他売上原価		61,921	385,674	22.7	56,766	422,522	24.6
売上総利益			1,310,846	77.3		1,293,581	75.4
Ⅲ 販売費及び一般管理費							
１．発送運賃		6,989			6,976		
２．広告宣伝費		6,625			5,870		
３．販売促進費		35,223			43,878		
４．委託販売手数料		33,946			27,321		
５．貸倒損失		165			―		
６．貸倒引当金繰入額		7,324			600		
７．役員報酬		70,537			72,057		
８．給与・賞与		407,993			411,919		
９．賞与引当金繰入額		61,436			35,500		
10．退職給付費用		17,019			21,096		
11．法定福利費		60,260			55,775		
12．福利厚生費		3,345			3,789		
13．旅費交通費		46,689			43,206		
14．通信費		19,995			16,675		
15．減価償却費		38,641			36,362		
16．賃借料		70,736			61,871		
17．水道光熱費		5,755			5,792		
18．消耗品費		13,700			15,514		
19．租税公課		12,733			12,355		
20．研究開発費	※1	143,666			192,883		
21．支払手数料		58,871			61,598		
22．その他		36,947	1,158,606	68.3	34,746	1,165,793	67.9
営業利益			152,239	9.0		127,787	7.5

区分	注記番号	前事業年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日） 金額（千円）		百分比（%）	当事業年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅳ 営業外収益							
１．受取利息		1,650			2,234		
２．受取配当金		1,425			1,499		
３.販売支援料		4,485			―		
４．雑収入		964	8,525	0.5	1,651	5,385	0.3
Ⅴ 営業外費用							
１．支払利息		2,026			1,646		
２.社債利息		3,056			3,014		
３.社債保証料		2,280			1,774		
４.社債発行費		―			11,289		
５．雑損失		200	7,564	0.4	823	18,548	1.1
経常利益			153,201	9.0		114,624	6.7
Ⅵ 特別利益							
１．貸倒引当金戻入益		―	―	―	390	390	0.0
Ⅶ 特別損失							
１．固定資産売却損	※２	2,091			13,071		
２．固定資産除却損	※３	352			523		
３．投資有価証券評価損		―			4,300		
４.関係会社株式評価損		900			―		
５．商品評価損		8,153			―		
６．商品除却損		―	11,497	0.7	21,427	39,323	2.3
税引前当期純利益			141,703	8.4		75,691	4.4
法人税、住民税及び事業税		77,272			81,215		
法人税等調整額		△10,416	66,855	3.9	△44,964	36,250	2.1
当期純利益			74,848	4.4		39,440	2.3

売上原価明細書

A．製品売上原価明細書

		前事業年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）		当事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
Ⅰ 外注加工費		84,927	51.3	86,004	67.2
Ⅱ 労務費	※１	72,363	43.7	36,891	28.8
Ⅲ 経費	※２	8,239	5.0	5,143	4.0
当期総製造費用		165,529	100.0	128,040	100.0
期首仕掛品たな卸高		―		―	
計		165,529		128,040	
他勘定振替高	※３	64,665		389	
期末仕掛品たな卸高		―		―	
当期製品製造原価		100,864		127,650	
期首製品たな卸高		6,312		14,193	
計		107,176		141,843	
期末製品たな卸高		14,193		3,717	
ソフトウェア製品償却額		51,933		55,715	
当期製品売上原価		144,917		193,841	

前事業年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	当事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
※１．労務費の主なものは次のとおりであります。	※１．労務費の主なものは次のとおりであります。
給与・賞与 55,042千円	給与・賞与 21,723千円
賞与引当金繰入額 7,922	賞与引当金繰入額 9,500
退職給付費用 1,076	退職給付費用 1,559
※２．経費のうち主なものは次のとおりであります。	※２．経費のうち主なものは次のとおりであります。
減価償却費 1,760千円	減価償却費 1,060千円
旅費交通費 1,733	旅費交通費 1,125
賃借料 361	賃借料 223
消耗品費 443	消耗品費 310
※３．他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	※３．他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
ソフトウェア仮勘定 21,544千円	ソフトウェア仮勘定 161千円
ソフトウェア製品 43,120	ソフトウェア製品 228
計 64,665	計 389
４．原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を採用しております。	４．原価計算の方法 同左

B．商品売上原価明細書

		前事業年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）		当事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
Ⅰ 期首商品たな卸高		69,742	29.7	48,222	22.8

		前事業年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）		当事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
Ⅱ 当期商品仕入高		165,467	70.3	163,677	77.2
計		235,210	100.0	211,899	100.0
他勘定振替高	※	8,153		―	
Ⅲ 期末商品たな卸高		48,222		39,985	
当期商品売上原価		178,835		171,914	

前事業年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	当事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
※他勘定振替高の内容は商品評価損への振替であります。	――――――

C．その他売上原価明細書

		前事業年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）		当事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
Ⅰ 業務委託費		57,036	92.1	52,954	93.3
Ⅱ ビル管理維持費		3,171	5.1	2,612	4.6
Ⅲ 減価償却費		1,713	2.8	1,199	2.1
当期その他売上原価		61,921	100.0	56,766	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日） (単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					プログラム準備金	繰越利益剰余金		
平成18年３月31日 残高	520,840	558,490	558,490	25,200	339,722	146,302	511,224	1,590,554
事業年度中の変動額								
プログラム準備金の取崩(注)					△297	297	－	－
プログラム準備金の取崩					△53,982	53,982	－	－
剰余金の配当(注)						△23,498	△23,498	△23,498
当期純利益						74,848	74,848	74,848
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	△54,279	105,629	51,350	51,350
平成19年３月31日 残高	520,840	558,490	558,490	25,200	285,442	251,932	562,575	1,641,905

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日 残高	31,917	31,917	1,622,472
事業年度中の変動額			
プログラム準備金の取崩(注)			－
プログラム準備金の取崩			－
剰余金の配当(注)			△23,498
当期純利益			74,848
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	17,605	17,605	17,605
事業年度中の変動額合計	17,605	17,605	68,955
平成19年３月31日 残高	49,523	49,523	1,691,428

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日） (単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					プログラム準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年３月31日 残高	520,840	558,490	558,490	25,200	285,442	－	251,932	562,575	1,641,905
事業年度中の変動額									
プログラム準備金の取崩					△84,930		84,930	－	－
別途積立金の積立						100,000	△100,000	－	－
剰余金の配当							△28,197	△28,197	△28,197
当期純利益							39,440	39,440	39,440
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	△84,930	100,000	△3,826	11,243	11,243
平成20年３月31日 残高	520,840	558,490	558,490	25,200	200,512	100,000	248,106	573,818	1,653,148

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年３月31日 残高	49,523	49,523	1,691,428
事業年度中の変動額			
プログラム準備金の取崩			－
別途積立金の積立			－
剰余金の配当			△28,197
当期純利益			39,440
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△34,141	△34,141	△34,141
事業年度中の変動額合計	△34,141	△34,141	△22,898
平成20年３月31日 残高	15,382	15,382	1,668,530

④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	当事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		141,703	75,691
減価償却費		19,530	20,724
無形固定資産償却額		75,097	75,696
長期前払費用償却額		442	343
貸倒引当金の増減額		3,360	△1,146
賞与引当金の増減額		△18,000	△15,000
退職給付引当金の増減額		3,476	13,542
受取利息及び受取配当金		△3,076	△3,733
支払利息		5,083	4,661
有形固定資産売却損		―	13,071
無形固定資産売却損		2,091	―
有形固定資産除却損		352	523
関係会社株式評価損		900	―
投資有価証券評価損		―	4,300
売上債権の増減額		165,126	△61,441
棚卸資産の増減額		13,640	18,713
その他資産の増減額		56,423	11,361
仕入債務の増減額		△110,584	△14,194
未払消費税等の増減額		△2,066	1,497
その他負債の増減額		△51,816	△7,354
小計		301,685	137,256
利息及び配当金の受取額		3,373	3,867
利息の支払額		△4,876	△4,594
法人税等の支払額		△129,144	△65,358
営業活動によるキャッシュ・フロー		171,038	71,170
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△20,756	△851
有形固定資産の売却による収入		―	12,110
無形固定資産の取得による支出		△64,558	△9,658
無形固定資産の売却による収入		140	―
投資有価証券の取得による支出		△100	△115
貸付けによる支出		△4,000	―
貸付金の回収による収入		1,122	972
投資活動によるキャッシュ・フロー		△88,153	2,456

区分	注記番号	前事業年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日） 金額（千円）	当事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日） 金額（千円）
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入		―	300,000
社債の償還による支出		△140,000	△140,000
長期借入金の返済による支出		△12,100	△39,400
配当金の支払額		△23,673	△28,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		△175,773	92,400
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		―	―
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△92,888	166,027
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		612,950	520,067
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※	520,067	686,095

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	当事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品…総平均法による原価法 なお製品はソフトウェア以外のマニュアル等のみを計上しております。	商品・製品 同左
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建　　物 38～50年 工具器具備品　2～15年	(1) 有形固定資産 同左 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ44千円減少しております。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ176千円減少しております。

項目	前事業年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	当事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
	(2) 無形固定資産 （市場販売目的のソフトウェア） 見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は、３年としております。 （自社利用のソフトウェア） 社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(2) 無形固定資産 （市場販売目的のソフトウェア） 同左 （自社利用のソフトウェア） 同左 (3) 長期前払費用 同左
４．繰延資産の処理方法	―	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
５．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 同左
６．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) プログラム準備金 租税特別措置法の規定による積立金を同法の規定に基づき取崩すこととしております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) プログラム準備金 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	当事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,691,428千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	――――――

表示方法の変更

前事業年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	当事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
(損益計算書) 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「支払手数料」の金額は57,719千円であります。	――――――

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成19年３月31日）	当事業年度 （平成20年３月31日）
※１．担保提供資産及び担保付債務 （担保に供している資産） 建物 255,145千円 土地 597,348 計 852,493 （上記に対応する債務） 長期借入金（一年以内返済予定金額を含む） 39,400千円	※１．担保提供資産及び担保付債務 ――――――
※２．関係会社に対する債権 売掛金 20,990千円 その他流動資産 313	※２．関係会社に対する債権 売掛金 24,854千円
※３．期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 18,355千円	※３．期末日満期手形 ――――――

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	当事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
※１．一般管理費に含まれる研究開発費は143,666千円であります。	※１．一般管理費に含まれる研究開発費は192,883千円であります。
※２．固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 電話加入権 2,091千円 計 2,091	※２．固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 7,965千円 土地 5,106 計 13,071
※３．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 352千円 計 352	※３．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 513千円 建物 10 計 523

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成18年４月１日 至平成19年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	4,699	－	－	4,699
合計	4,699	－	－	4,699
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

２．配当に関する事項

(1) **配当金支払額**

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,498	5.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) **基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの**

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	28,197	利益剰余金	6.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当事業年度（自平成19年４月１日 至平成20年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	4,699	－	－	4,699
合計	4,699	－	－	4,699
自己株式				
普通株式	－	－	－	－

	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
合計	―	―	―	―

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	28,197	6.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	28,197	利益剰余金	6.0	平成20年3月31日	平成20年6月26日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	当事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　600,067千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金等　△80,000 現金及び現金同等物　520,067	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　766,095千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金等　△80,000 現金及び現金同等物　686,095

（有価証券関係）

前事業年度（平成19年３月31日現在）

有価証券

１．その他有価証券で時価のあるもの

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1)株式	38,216千円	121,588千円	83,372千円
計	38,216	121,588	83,372

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	8,000

(注)当事業年度において、時価評価されていない有価証券(子会社及び関連会社株式)について900千円の減損処理を行っております。

当事業年度（平成20年３月31日現在）

有価証券

１．その他有価証券で時価のあるもの

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1)株式	38,332千円	64,228千円	25,896千円
計	38,332	64,228	25,896

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	3,700

(注)当事業年度において、時価評価されていない有価証券(非上場株式)について4,300千円の減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自平成18年４月１日 至平成19年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成19年４月１日 至平成20年３月31日）

該当事項はありません。

（退職給付会計関係）

前事業年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	当事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
１．採用している退職給付制度の概要 **当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。**	**１．採用している退職給付制度の概要** **同左**
２．退職給付債務及びその内訳 (1)**退職給付債務** △172,193**千円** (2)**年金資産** 91,089 (3)**退職給付引当金**((1)+(2)) △81,104	**２．退職給付債務及びその内訳** (1)**退職給付債務** △183,384**千円** (2)**年金資産** 88,737 (3)**退職給付引当金**((1)+(2)) △94,646
当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	**当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。**
３．退職給付費用の内訳 (1)**勤務費用** 18,521**千円**	**３．退職給付費用の内訳** (1)**勤務費用** 25,742**千円**
当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。	**当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。**
４．退職給付債務の計算基礎 (1) **当社は簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。**	**４．退職給付債務の計算基礎** **同左**

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自平成18年４月１日 至平成19年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成19年４月１日 至平成20年３月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成19年３月31日）		当事業年度 （平成20年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
賞与引当金	24,360千円	賞与引当金	18,270千円
退職給付引当金	32,928	退職給付引当金	38,426
ソフトウェア償却超過額	73,658	ソフトウェア償却超過額	67,974
ゴルフ会員権評価損否認	18,598	ゴルフ会員権評価損否認	18,598
減損損失否認	14,721	減損損失否認	14,721
未払事業税	4,466	未払事業税	6,090
その他	19,499	その他	12,405
繰延税金資産小計	188,233	繰延税金資産小計	176,486
評価性引当額	△40,798	評価性引当額	△42,137
繰延税金資産合計	147,434	繰延税金資産合計	134,349
（繰延税金負債）		（繰延税金負債）	
プログラム準備金	△195,100千円	プログラム準備金	△137,050千円
その他	△33,849	その他	△10,513
繰延税金負債合計	△228,949	繰延税金負債合計	△147,564
繰延税金負債の純額	△81,515千円	繰延税金負債の純額	△13,215千円
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%
住民税均等割等	9.0%	住民税均等割等	18.5%
貸倒引当金の評価性引当額	1.3%	貸倒引当金の評価性引当額	△0.5%
関係会社株式評価損の評価性引当額	0.3%	関係会社株式評価損の評価性引当額	2.3%
法人税額の特別控除(試験研究費)	△5.3%	法人税額の特別控除(試験研究費)	△14.1%
その他	0.1%	その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%

（持分法損益等）

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成18年４月１日 至平成19年３月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員	中村孝之	―	―	有限会社キーノスロジック代表取締役社長	(所有)1.30 (被所有)1.25	1	ソフト開発	外注加工費及び研究開発費	157,815	前渡金	9,555
										未払金	8,197

（注）１．取引金額に消費税等は含まれておりません。

２．外注加工費及び研究開発費については、当社との関係を有しない他の当事者と同様に提供サービスの質及び価格等を総合的に勘案し、取引の是非及び価格を決定しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当事業年度（自平成19年４月１日 至平成20年３月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員	中村孝之	―	―	有限会社キーノスロジック代表取締役社長	(被所有)1.25	1	ソフト開発	外注加工費及び研究開発費	159,791	前渡金	9,555
										未払金	7,629

（注）１．取引金額に消費税等は含まれておりません。

２．外注加工費及び研究開発費については、当社との関係を有しない他の当事者と同様に提供サービスの質及び価格等を総合的に勘案し、取引の是非及び価格を決定しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１．１株当たり純資産額 359円91銭 ２．１株当たり当期純利益 15円93銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	１．１株当たり純資産額 355円04銭 ２．１株当たり当期純利益 8円39銭 同左

（注）　１株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
当期純利益（千円）	74,848	39,440
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	74,848	39,440
期中平均株式数（株）	4,699,600	4,699,600

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	㈱名古屋銀行	20,000	12,160
		マックス㈱	3,615	3,991
		福井コンピュータ㈱	2,250	1,300
		ダイワボウ情報システム㈱	3,300	5,956
		㈱トプコン	52,000	40,820
		日本GPSデータサービス㈱	200	3,700
計			81,365	67,928

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	515,230	－	30,802	484,428	220,351	11,798	264,077
構築物	1,747	－	－	1,747	1,677	17	69
工具器具備品	83,626	851	9,825	74,653	59,199	8,908	15,453
土地	606,665	－	9,316	597,348	－	－	597,348
有形固定資産計	1,207,270	851	49,943	1,158,178	281,228	20,724	876,949
無形固定資産							
電話加入権	4,718	－	－	4,718	－	－	4,718
ソフトウェア仮勘定	34,621	161	34,621	161	－	－	161
ソフトウェア製品	420,176	40,850	－	461,026	386,357	55,715	74,668
ソフトウェア	80,677	3,259	－	83,936	69,430	11,290	14,505
特許権	61,904	10	－	61,914	19,345	7,738	42,569
実用新案権	4,761	－	－	4,761	2,380	952	2,380
無形固定資産計	606,857	44,280	34,621	616,516	477,512	75,696	139,004
長期前払費用	2,153	－	－	2,153	2,018	343	135
繰延資産							
－	－	－	－	－	－	－	－
繰延資産計	－	－	－	－	－	－	－

1．ソフトウェア製品の当期増加額は製品の完成によるものです。

2．建物の当期減少額は、賃貸物件売却（15,765千円）等によるものです。

3．「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
第１回無担保社債	平成14年12月26日	180,000 (80,000)	100,000 (100,000)	年 0.46%	－	平成20年12月26日
第２回無担保社債	平成15年3月27日	120,000 (20,000)	100,000 (20,000)	年 0.55%	－	平成25年3月27日
第３回無担保社債	平成16年6月30日	150,000 (20,000)	130,000 (20,000)	TIBOR(6ヶ月) ＋0.1%	－	平成23年6月27日
第４回無担保社債	平成16年11月25日	60,000 (20,000)	40,000 (20,000)	年 0.79%	－	平成21年11月25日
第５回無担保社債	平成20年3月21日	－ (－)	100,000 (20,000)	年 1.40%	－	平成25年3月21日
第６回無担保社債	平成20年3月24日	－ (－)	200,000 (20,000)	年 1.49%	－	平成30年3月24日
合計	－	510,000 (140,000)	670,000 (200,000)	－	－	－

（注）１．( )内書きは、1年以内の償還予定額であります。
２．決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	１年超２年以内 （千円）	２年超３年以内 （千円）	３年超４年以内 （千円）	４年超５年以内 （千円）
200,000	100,000	80,000	130,000	60,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期末残高 （千円）	平均利率 （%）	返済期限
短期借入金	－	－	－	－
１年以内に返済予定の長期借入金	14,300	－	－	－
１年以内に返済予定のリース債務	－	－	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	25,100	－	－	－
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	－	－	－	－
その他の有利子負債	－	－	－	－
合計	39,400	－	－	－

（注）１．平均利率は期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
２．長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内 （千円）	２年超３年以内 （千円）	３年超４年以内 （千円）	４年超５年以内 （千円）
長期借入金	－	－	－	－

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	10,412	7,216	1,355	7,007	9,266
賞与引当金	60,000	45,000	60,000	－	45,000

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、貸倒実績率による洗替額等であります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

１）現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	2,017
預金	
当座預金	4,026
普通預金	677,463
定期預金	80,000
郵便貯金	2,459
別段預金	127
小計	764,077
合計	766,095

２）受取手形

(イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
㈱水上洋行	31,716
山下商事㈱	23,360
㈱アンナカ	23,019
㈱神戸清光	12,137
㈱埼玉測機社	5,738
その他	66,977
合計	162,950

(ロ）期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成20年４月	42,935
20年５月	47,442
20年６月	60,866
20年７月	11,706
合計	162,950

３）売掛金

(イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
アイサンテク中部㈱	24,854
㈱神戸清光	12,075
アース商事㈱	11,153
㈱測器サービス	10,360
三菱電機㈱	9,451

相手先	金額（千円）
その他	324,250
合計	392,144

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高（千円） (A)	当期発生高（千円） (B)	当期回収高（千円） (C)	次期繰越高（千円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{366}}$
339,569	1,809,987	1,757,412	392,144	82.0	74.0

（注） 上記金額には、消費税等が含まれております。

4）商品

品目	金額（千円）
ハードウェア	
コンピュータ一式	7,922
製図機	―
その他	10,232
ソフトウェア	21,829
合計	39,985

5）製品

品目	金額（千円）
取扱説明書	1,562
その他	2,155
合計	3,717

6）長期性預金

品目	金額（千円）
定期預金	150,000
合計	150,000

② 負債の部

1）支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
武藤工業㈱	2,667
ダイワボウ情報システム㈱	2,027
大日本印刷㈱	868
キャノンマーケティングジャパン㈱	657

相手先	金額（千円）
グラフテック㈱	580
合計	6,801

(ロ）期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成20年４月	2,723
20年５月	1,944
20年６月	2,133
合計	6,801

２）買掛金

相手先	金額（千円）
パナソニックＳＳマーケティング㈱	6,809
キャノンマーケティングジャパン㈱	3,537
エプソンダイレクト㈱	3,522
グラフテック㈱	3,101
㈱ＮＴＴドコモ	2,910
その他	24,911
合計	44,793

（３）【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月３１日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月３１日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	３月３１日
１単元の株式数	１００株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	 東京都江東区東砂七丁目１０番１１号 三菱UFJ信託銀行株式会社(登記上三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社) 東京都江東区東砂七丁目１０番１１号 三菱UFJ信託銀行株式会社(登記上三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社) 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 東京都江東区東砂七丁目１０番１１号 三菱UFJ信託銀行株式会社(登記上三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社) 東京都江東区東砂七丁目１０番１１号 三菱UFJ信託銀行株式会社(登記上三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社) 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他、やむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞社に掲載して行う。 ＵＲＬ http：//www.aisantec.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第37期）（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）平成19年６月28日東海財務局長に提出。

(2)半期報告書
（第38期中）（自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日）平成19年12月21日東海財務局長に提出。

(3)有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第37期）（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）に係る訂正報告書
平成20年2月8日東海財務局に提出。

(4)有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第37期）（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）に係る訂正報告書
平成20年6月13日東海財務局に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年６月27日

アイサンテクノロジー株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	安藤 泰行　印
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	久野 誠一　印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイサンテクノロジー株式会社の平成18年４月１日から平成19年３月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイサンテクノロジー株式会社の平成19年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年６月25日

アイサンテクノロジー株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	安藤 泰行　印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	久野 誠一　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイサンテクノロジー株式会社の平成19年４月１日から平成20年３月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイサンテクノロジー株式会社の平成20年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。